個別施策Ⅱ－（１）

若い世代の結婚・出産を支援する

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	%	93.3	95.6	93.4			95.4
産科・小児科（周産期）の救急受診患者の受入数【年間】	人	2,068	2,300	3,458			2,150
妊婦健診の受診率【年間】	%	95.5	96.2	94.1			96.9

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

●市民病院整備事業の推進を図り、平成28年5月に小児・周産期センターを備えた新館がオープンし、産科、小児科の機能が向上したことにより、安心して産み育てることを支える環境が整いました。

●妊婦健診に対する補助を増額するとともに、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象とするこにちは赤ちゃん訪問事業により、出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報を提供することで、妊娠・出産・子育てに対する不安の解消を図りました。また、子育て世代包括支援センターの開設に向けた準備を進めました。

●各種の就労支援セミナーや就職面接会を国、県、大学等と連携して実施することで、求職者の就労を実現するとともに大学生の市内企業への関心を高めました。

●ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいるイクボス宣言登録企業による合同イクボス宣言式や企業向けのイクボス講演会を実施し、男女共同参画に関するさまざまな意識付けを行うことができました。

●神奈川県と共催で労働関係法令や判例等の他、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催し、勤労者をはじめ事業主、労務管理担当者の知識と理解を深める場を提供しました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<ul style="list-style-type: none"> ●市民病院は、市内で小児入院医療を担う唯一の病院であるため、小児患者が集中し、これまで以上に待ち時間が長くなり、重症患者の診療が遅れるなどの影響が懸念されます。 ●子育て中の世帯が、身近に育児支援者が得られにくいため、関係機関との連携により地域における妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援のさらなる充実が必要です。 ●就労に関する支援について、求職者や求人企業のニーズを捉えながら実施する必要があります。 ●男女がともに活躍できる社会の実現に向けて、社会情勢に合わせた施策を推進し、男女共同参画意識の向上に努めていく必要があります。 ●より多くの勤労者や事業主に対して、共に労働や就労に関する理解や知識を高めてもらうことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の小児医療を守るため、地域医療支援病院として地域の診療所との連携に取り組むとともに、市民病院と地域の診療所との役割を説明し、日常的なかかりつけ医を持つよう周知していきます。また、周産期医療の維持・継続、充実を図るため、産科、小児科の医師及び看護師等のスタッフ確保に努めます。 ●子育て世代包括支援センターを運営するとともに、関係機関との連携、健診・教室・相談・訪問事業の充実を図ります。 ●就労の希望を叶えるため、国、県等の関係機関や市内の関係担当部局だけでなく、市内の大学と連携し、ニーズに合った就労支援に取り組めます。 ●「ひらつか男女共同参画プラン 2017」に基づき、市民活動団体や企業、他機関と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組めます。 ●勤労者の働きやすい環境づくりを促進するため、労働関係法令やワーク・ライフ・バランス等をテーマにした講座を開催します。また、参加者の増加を図るため、開催時期を見直すとともに、関係機関と連携しながら、広く周知していきます。
関連する【取組】と（事業）	
<p>【周産期医療の充実】（市民病院整備事業）</p> <p>【妊婦・乳幼児の健診、各種相談・健康教室など母子への支援】（母子保健事業）</p> <p>【就職に向けた活動の支援】（就労支援事業）</p> <p>【ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援】（男女共同参画推進事業）（労働セミナー事業）</p>	